

# 日本の持続的成長に向けた挑戦



野村ホールディングス会長

永井浩二

ながい こうじ

新型コロナウイルスの感染拡大は、世界経済を減速させただけでなく、様々な社会的課題を浮き彫りにしたが、忘れてはならないのは、既に我々はメガトレンドとも言えるべき、大きな構造変革の真っ只中にあるということである。それは何か。

1つ目は、デジタルトランスフォーメーション(DX)だ。例えばeコマースなど、以前は小売業にとつて補完的な役割だったものが、ここ数年でその位置付けが様変わりしている。消費行動のみならず、デジタル化の進展により人々の行動様式そのものが変容しており、あらゆる業種において企業は生き残りをかけたビジネスモデルの変革を余儀なくされている。

2つ目はグリーントランスフォーメーション(GX)だ。我が国では、東日本大震災の影響で化石燃料への依存度が高止まりしていたが、菅政権下で「脱炭素社会」の実現に向けた取り組みがようやくスタートしたと言える。世界では、既に再生可能エネルギーへの転換が本格的に始まっている。まさに農業革命、産業革命、そして情報革命に次ぐ「第4の革命」が進行中であり、イノベーションの創出など官民挙げての早急なキックアップが望まれる。

3つ目は少子高齢化だ。世界に先駆けて高齢化社会を迎えている我が国では、2030年には国民のおよそ3人に1人が高齢者になるといわれている。人口ボーナス期を前提に設計された現行の社会制度が、いずれ限界を迎えるのは自明の理であり、早急かつ抜本的な対応が求められる。

これらのメガトレンドを踏まえると、我が国が持続的な成長を実現するためには、ここ数年が正念場となる。

我々企業経営者はそれぞれの立場で、中長期的な目線でこれらの課題に真摯に向き合っていかなければならない。

2020年来の新型コロナウイルスの感染拡大を受けて発動された迅速で大胆な財政政策は、経済の下支えに大きく寄与した。しかし、中長期的には、非伝統的金融政策も含め、こうした政策を続けることができないのは言うまでもなからう。次世代にこれ以上ツケを回すことがないよう、我々世代が責任をもって、日本の持続的な成長の礎を築かなくてはならない。

会員企業の皆様とともに、我が国が抱える諸課題の解決と新たな成長の実現に向け、全力で取り組んでまいりたい。